御殿地地区保存活用に向けた検討協議会の取組は

委員　武蔵国府跡御殿地地区保存整備活用検討協議会（仮称）の構成メンバーと御殿地地区の保存活用に向けた同協議会の取組を聞きたい。

ふるさと文化財課長　構成メンバーは、国史跡として保存を行う観点から学識経験者、にぎわい創出の視点から観光の専門家など、市民を中心とした12名程度を予定している。

また、同協議会の取組としては、大國魂神社を中心とした国府跡全体の保存管理計画や御殿地地区の拠点的な位置付けを目指した整備計画を策定していきたいと考えている。更には基本設計に向けた準備を行い、その後実施設計、整備工事に取り組む予定である。

桜通り等改修計画策定の目的と策定スケジュールは

委員　桜通り等改修計画の策定に関して、その目的とスケジュールを聞きたい。

土木課長補佐　桜通り、府中公園通り及び第一小学校東側の市道3－2号の3路線において、桜の木の巨木化による根上がりや民地へ越境する枝、更には木の病気等に伴う枝折れ、倒木などの課題に対応するため改修整備の計画を策定することが必要となっている。

そのため、平成24年度から地元自治会長や学識経験者で構成する桜通り等改修事業検討協議会で検討を始めており、25年度に市に対し提言をいただき、その提言を基に短期、中期、長期に整理し、事業を進めていきたいと考えている。

▲巨木化した桜の木

認証保育所の利用者に対する補助の考えは

委員　認証保育所の保育料は認可保育所と比べ高額だが、認証保育所を利用する保護者への補助と保育所等の増設について、市の考えを聞きたい。

保育課長　認証保育所を月162時間以上利用する保護者に対し、市として月1万円の補助を実施している。

今後は全ての保育施設の利用者負担の適正化を図るため、各施設の均衡、公平性を踏まえ、補助の考え方もあわせて検討していきたいと考える。

また、保育所等の増設については、子育て支援全体での保育施設の役割を念頭に置き、既存施設の有効活用を中心に利用者のニーズに見合った施策の検討を考えている。

本市でPM2.5の測定及び公表をする予定は

委員　公害対策費に関して、微小粒子状物質（PM2・5）の測定を行い、公表をする予定はないか。

環境政策課長　平成21年にPM2・5に関する環境基準が国において設定されており、都においても22年度から3年間の計画でモニタリングを行っていくとしている。本市の庁舎内にも府中局という都の測定局があり、25年4月からPM2・5の測定結果を公表していく予定であるとのことである。

また、市ホームページから都環境局ホームページにリンクをはり、既に測定している小平市や狛江市の情報をご案内しているところである。

学校経営支援事業は第三者評価の対象になるか

委員　市立小・中学校に各補助員等を配置する学校経営支援事業では、学校長の裁量によって配置計画を定めることができるが、同事業が学校経営の第三者による評価の対象になるか聞きたい。

また、学校が配置時間数を大きく変更する場合の教育委員会の対応は。

指導室長　同事業は教育活動の範ちゅうであることから、第三者評価や学校運営連絡協議会などにおける評価の対象になるものと考えている。

また、時間数の変更は、雇用等の問題が解決できれば可能な範囲で柔軟に対応していきたい。

総　括

市税収納対策

委員　本市の市税収納率については、多摩26市中16番目とのことだが、収納率を向上させる方策はあるか。

税務管財部長　本市では市税収入の安定的な確保を目的とし、収納率向上計画の策定を進めている。

同計画では、差し押さえの強化、納税環境の整備、相談体制の充実等を盛り込むことで、新たな滞納者を増やさないための取組を強化していく考えである。

具体的には現年課税分の滞納者に対する自動電話催告の実施、早期の徴収強化、細やかな納税相談、コンビニエンスストアで支払える期間の延長等を行う予定である。

インフラマネジメント計画

委員　インフラの計画的な維持更新のためには、延命化、長寿命化が必要と思うが、市の考えは。

また、予想外の老朽化等で市インフラマネジメント計画に沿った推進ができない場合、同計画を見直す考えはあるか。

都市整備部長　同計画では、不具合が発生する前の修繕や長寿命化修繕計画を策定することで、事後保全型から予防保全型の維持管理に移行し、インフラの延命化等を図っていく。

また、状況の変化に応じた柔軟な計画の見直しは必要不可欠であり、PDCAサイクルの考え方に基づき、計画を実行していく。

市立保育所民営化

委員　市立保育所の民営化について、各市立保育所で説明会を開催しているが、保育所父母会連合会からは保育検討協議会会長に対し民営化導入手順に対する不信感がある旨の意見書が出された。これに対する市の見解を聞きたい。

子ども家庭部長　保護者に対する説明会の中で、行財政運営の効率化や保育・子育て施策に係る多様なニーズに適切に対応していくため民営化を実施していく旨の説明をし、おおむねご理解をいただいているものと考えている。また、同協議会においても十分議論した上での結論と理解している。

市民協働事業

委員　市長は市民との協働のまちづくりを施策の重要なテーマに掲げ、平成25年度から新たに市民協働推進本部を立ち上げる。

そこで、25年度予算案の中で実施を予定している市民協働事業について、具体的にどのようなものがあるか聞きたい。

市民生活部長　更なる市民との協働推進を図るため、基本方針等の策定に向けた市民参画の協議会を設置するなど新たに市民協働推進事業に関わる経費を計上するとともに、友好都市交流事業やコミュニティスクールモデル校推進事業など様々な局面で市民参加を充実させるための事業を予定している。

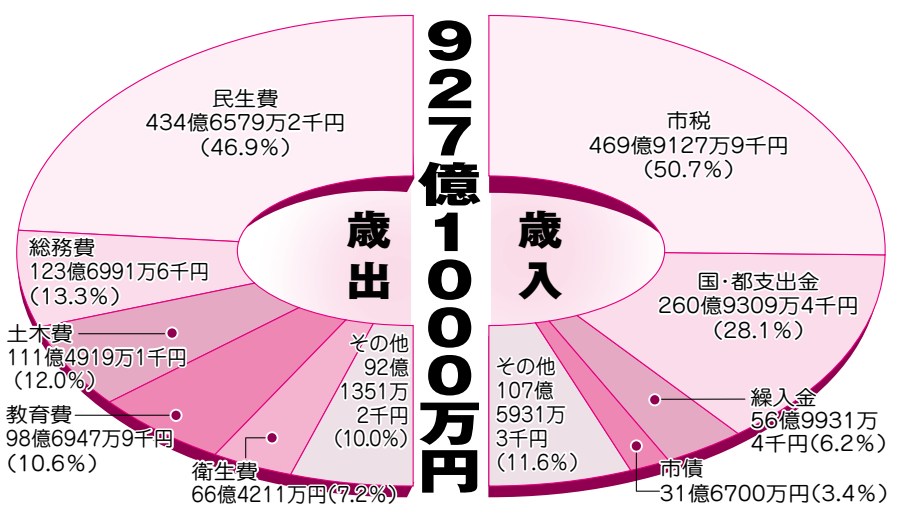
枠配分方式予算

委員　ここ数年、市では枠配分方式による予算編成を行っているが、同方式の利点と問題点は。

財政担当参事　利点としては、各部の裁量で財源の重点化が効率的に行えるため、市民ニーズへのきめ細やかな対応が可能となることなどが挙げられる。問題点としては、厳しい財政状況の下、年々枠配分額を削減せざるを得ない状況にあり、既定経費を優先的に固定化するなど前例踏襲的な傾向が強くなるため抜本的な見直し等に結び付きにくい面がある。また、部をまたいでの横断的な検討、調整が十分に行えなくなっていくことなどが挙げられる。

平成25年度各会計別予算額

区分		平成25年度	平成24年度	伸び率(%)
一般会計		927億1000万円	897億9478万9千円（893億5000万円）	3.2（3.8）
特別会計	国民健康保険	236億6200万円	221億5487万円	6.8
	後期高齢者医療	42億1519万9千円	40億1661万4千円	4.9
	介護保険	135億1521万7千円	128億3146万7千円	5.3
	競走事業	1173億2763万円	1201億9632万3千円	△2.4
	公共用地	28億2119万4千円	17億8536万5千円	58.0
	下水道事業	37億5325万3千円	36億8778万7千円	1.8
	火災共済事業	951万2千円	952万1千円	△0.1
	計	1653億 400万5千円	1646億8194万7千円	0.4
合計		2580億1400万5千円	2544億7673万6千円（2540億3194万7千円）	1.4（1.6）

※ 平成24年度予算額は、一般会計当初予算が骨格予算のため6月補正後予算額を記載し、（ ）内は当初予算額を記載しています。特別会計は当初予算額を記載しています。

平成25年度一般会計予算款（科目）別内訳